# 現代社会と人権

名前

問1　現代社会において推進されている「バリアフリー」の考え方に基づいた取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 労働者が育児や介護などの私生活と仕事を両立し、多様な生き方を選択できる環境を整える取り組み
2. 製品の設計段階から、年齢や障害の有無にかかわらず、最初からすべての人が使いやすいように作る取り組み
3. 消費者が不当な契約を結ばされた際、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる制度を整備する取り組み
4. 障害者や高齢者が社会生活を送る上で妨げとなる、物理的な段差や心理的な障壁を解消しようとする取り組み

問2　民主主義社会において、多数決によって物事を決定する際に、結論を出す前の過程で重視されるべき「少数意見の尊重」の説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 栃木県公立入試 類似）

1. 多数派だけで決定を下すのではなく、少数派の意見を十分に聞き、内容に反映させるよう努めること
2. 多数派の意見を速やかに採用し、反対意見を持つ人々を説得して従わせること
3. 専門的な知識を持つ一部の人の意見を優先し、多数派の意見を修正すること
4. 全員の意見が完全に一致するまで、採決を行わずに話し合いを無限に続けること

問3　日本の労働市場における男女の賃金格差について、年齢別の統計から読み取れる一般的な傾向として、最も適切なものはどれですか。20代前半から50代にかけての賃金の動きに着目して答えなさい。（2022年 秋田県公立入試 類似）

1. 20代前半から50代にかけて、女性の賃金上昇幅が常に男性を上回り続けているため、高年齢層ほど女性の賃金が高くなる。
2. どの年齢層においても賃金の差はほぼ一定であり、入社から定年まで男女の賃金上昇のグラフは平行に推移する。
3. 20代前半で最も格差が大きく、勤続年数が長くなる50代に向けて、男女の賃金差は徐々に解消され、ほぼ同等になる。
4. 20代前半では男女の格差は比較的小さいが、年齢が上がるにつれて男性の賃金上昇幅が女性を大きく上回り、格差が拡大する傾向にある。

問4　日本における男女共同参画の現状について、統計から読み取れる特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。なお、日本の総合順位は世界125位、国会議員に占める女性の割合は約10.3%というデータに基づき判断してください。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. すべての分野において世界最低水準であるため、特定の分野が足を引っ張っているわけではない。
2. 女性の国会議員の割合がすでに30%を超えているため、政治分野の指数は改善傾向にある。
3. 教育や健康の分野においても、他国に比べて女性の権利が著しく制限されている。
4. 政治分野における意思決定の場への女性参画が遅れていることが、社会全体の課題となっている。

問5　持続可能な開発目標（SDGs）の目標11「住み続けられるまちづくりを」の達成に関連し、交通機関において床面を低く設計して段差をなくした「ノンステップバス」の導入が進められています。このような取り組みの背景にある考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. 最新のテクノロジーを導入して、交通渋滞を解消することを最優先とする都市開発の考え方。
2. 特定の施設を利用できる人を限定することで、管理コストを削減し効率的な運営を目指す考え方。
3. 公共交通機関の利用者を増やすために、若年層の利便性のみを追求して都市の構造を作り替える考え方。
4. 身体的な特徴や年齢にかかわらず、社会生活上の障壁を取り除き、誰もが安全に移動できるようにする考え方。

問6　少子化が進む国々の意識調査において、スウェーデンでは「子供を産み育てやすい」という肯定的な回答が80.4%に達していますが、日本では38.2%にとどまり、両国の間には2倍以上の格差があります。このような国民の意識に影響を与える社会的背景として、スウェーデンの労働環境の特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）

1. 労働時間の長さにかかわらず、すべての世帯に一律の現金給付が行われるため意識が高い。
2. 日本やドイツと比較して年間の労働時間が最も短く、仕事と生活の調和が図りやすい。
3. 社会保障制度を維持するために、近年は他の先進国よりも労働時間が急激に増加している。
4. 日本と比較して年間の労働時間が最も長く、経済的な豊かさが保障されている。

問7　非営利組織（NPO）の「非営利」という概念について、その仕組みを正しく説明しているものはどれですか。（2019年 山口県公立入試 類似）

1. 活動にかかる費用をすべて寄付金でまかない、サービスの利用者からは一切の代金を受け取らないこと
2. 国や地方公共団体からすべての運営資金の補助を受け、行政の代わりとして活動すること
3. 活動によって得られた利益を、役員や会員などで分配せず、次の社会貢献活動の資金に充てること
4. 運営に携わるすべてのスタッフが無償のボランティアであり、給与を支払わないこと

問8　日本の統計資料において、東京圏、大阪圏と並び「名古屋圏」が三大都市圏として位置づけられている主な理由について、社会経済的な背景から説明したものを選びなさい。（2020年 長野県公立入試 類似）

1. 日本海側に位置し、古くから大陸との貿易の拠点として、他の地方都市よりも圧倒的に人口が多いため
2. 江戸時代から続く城下町としての歴史が、日本で唯一、現代の人口分布にそのまま影響を与えているため
3. 北海道や九州などの各地方における唯一の政治・経済の中心地として、広大な面積を統括しているため
4. 自動車産業などの製造業が集積し、愛知県から隣接する県にわたる強い経済的結びつきと人口の流入があるため

問9　男女共同参画社会基本法の理念に基づき、社会のあり方を見直す際に重要視される考え方があります。生物学的な性別とは異なり、歴史や文化、社会の中で形作られた「男は仕事、女は家庭」といった固定的な役割分担の意識を指す言葉はどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）

1. ジェンダー
2. セーフティネット
3. ノーマライゼーション
4. バリアフリー

問10　ある自治体が発行したムスリム旅行者向けの「おもてなしハンドブック」では、飲食店が配慮すべき調理上の注意点がまとめられています。イスラーム教（ムスリム）の食事制限に対応する際の具体的な説明として、最も適切なものは次のうちどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 健康維持を目的とした菜食主義であるため、肉類や魚介類を一切使用しないメニューを提供する。
2. 牛肉と鶏肉は神聖な生き物として崇められているため、これらを避け、豚肉を中心とした献立を作成する。
3. 豚肉そのものを料理に使わないだけでなく、豚由来のラードやスープのエキス、ゼラチンなどの混入にも注意する。
4. 海洋国である日本においては、宗教上の理由により一切の魚介類を食べることができないため、穀物のみを提供する。

問11　「すべての人が包摂される社会」を目指すための具体的な施策の方向性について述べた文章において、バリアフリーを推進する背景や目的として最も適切な説明はどれですか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）

1. 消費者が契約を結んだ後でも、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる権利を保障するため
2. 高齢者や障がい者が社会の構成員として自立し、安全かつ円滑に活動できる環境を整備するため
3. 特定の企業間で価格や生産量を制限し、不当に高い利益を得る不公正な取引を制限するため
4. 物価が持続的に下落し、企業の利益が減少して景気が後退する現象を食い止めるため

問12　1999年に制定された、男女が互いに人権を尊重し、性別に関わらずその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目的とした法律の名称として正しいものはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 男女同一賃金推進法
3. 男女共同参画社会基本法
4. 労働基準法

# 答え合わせ・解説

| | | |
|---|---|---|
| 問1 | 答え 4<br>障害者や高齢者が社会生活を送る上で妨げとなる、物理的な段差や心理的な障壁を解消しようとする取り組み | バリアフリーは、障害者や高齢者が生活する上で「壁（バリア）」となっているものを後から取り除き、自由（フリー）にするという考え方です。これに対し、最初からすべての人に使いやすいように設計する考え方は「ユニバーサルデザイン」と呼ばれ、バリアフリーと区別して理解しておく必要があります。また、単に物理的な段差をなくすだけでなく、偏見などの「心理的な障壁」や、資格制限などの「制度的な障壁」を取り除くことも、この考え方の重要な要素に含まれます。 |
| 問2 | 答え 1<br>多数派だけで決定を下すのではなく、少数派の意見を十分に聞き、内容に反映させるよう努めること | 民主主義における合意形成では、効率的に意思決定を行うために多数決が用いられますが、単に数が多い方の意見を通すだけでは「多数派の専制」を招く恐れがあります。そのため、話し合いの過程で少数派の意見にも耳を傾け、譲歩や修正を行うことで、より多くの人が納得できる結論を導き出すプロセスが不可欠です。 |
| 問3 | 答え 4<br>20代前半では男女の格差は比較的小さいが、年齢が上がるにつれて男性の賃金上昇幅が女性を大きく上回り、格差が拡大する傾向にある。 | 日本の賃金体系において、働き始めである20代前半の段階では男女間の賃金差はそれほど顕著ではありません。しかし、50歳代にかけて男性の賃金が勤続年数とともに大きく上昇するのに対し、女性の上昇幅は相対的に小さく留まるため、年齢が高くなるほどグラフ上の乖離が大きくなります。この背景には、管理職に占める女性の割合の低さや、非正規雇用で働く女性の割合が高いことなどの構造的な課題があります。 |
| 問4 | 答え 4<br>政治分野における意思決定の場への女性参画が遅れていることが、社会全体の課題となっている。 | 日本のジェンダー・ギャップが125位と低迷している最大の理由は、政治分野における女性の割合の低さにあります。10.3%という国会議員の女性比率は、他の主要国（G7）と比較しても非常に低い数値です。このように、国の政策を決定する場に多様な視点が反映されにくい状況にあることが、日本の社会構造上の課題として指摘されています。 |
| 問5 | 答え 4<br>身体的な特徴や年齢にかかわらず、社会生活上の障壁を取り除き、誰もが安全に移動できるようにする考え方。 | ノンステップバスは、高齢者や車いす利用者、ベビーカーを使用する人などにとっての「物理的な障壁」である段差を解消する具体的な事例です。これはバリアフリーの考え方に基づいており、多様な人々が共に暮らす「共生社会」の実現に不可欠な要素となっています。 |
| 問6 | 答え 2<br>日本やドイツと比較して年間の労働時間が最も短く、仕事と生活の調和が図りやすい。 | スウェーデンなどの北欧諸国では、労働時間が短く、育児休業制度などの社会保障が充実していることが、国民の「育てやすさ」という肯定的な意識につながっています。対照的に、日本は比較対象の3か国の中で最も労働時間が長く、仕事と育児の両立が困難であると感じる人が多い傾向にあります。このように、働き方（労働時間）と子育て環境の満足度には密接な因果関係が見られます。 |
| 問7 | 答え 3<br>活動によって得られた利益を、役員や会員などで分配せず、次の社会貢献活動の資金に充てること | 「非営利」とは、利益を出してはいけないという意味ではなく、「利益を構成員（役員や会員など）で分け合わない（配当しない）」という意味です。活動を通じて得た収益は、スタッフの給与などの経費を支払った後、さらに充実した活動を継続するための資金として再投資されます。これにより、市民が主体となった自由で柔軟な社会課題の解決が可能になります。 |
| 問8 | 答え 4<br>自動車産業などの製造業が集積し、愛知県から隣接する県にわたる強い経済的結びつきと人口の流入があるため | 名古屋圏が東京・大阪と並ぶ三大都市圏とされる背景には、世界的な自動車産業の集積地であるという産業上の特色があります。この強固な産業基盤が多くの雇用を生み出し、愛知県内のみならず岐阜県や三重県からも多くの人々が流入・居住することで、他の地方都市圏（札幌圏や福岡圏など）を大きく上回る人口規模を維持しているのです。 |
| 問9 | 答え 1<br>ジェンダー | 社会的・文化的に形成された性差を「ジェンダー」と呼びます。この法律の背景には、固定的な役割分担の意識が個人の能力発揮や選択の幅を狭めているという認識があります。ジェンダーにとらわれず、誰もが個性と能力を発揮できる環境づくりが、男女共同参画社会の実現には不可欠とされています。 |
| 問10 | 答え 3<br>豚肉そのものを料理に使わないだけでなく、豚由来のラードやスープのエキス、ゼラチンなどの混入にも注意する。 | ムスリムの食事制限は、単に肉の塊を避けるだけでは不十分です。加工食品に含まれる乳化剤やショートニング、調味料に含まれるエキスなど、豚由来の成分がわずかでも含まれていれば摂取を避ける必要があります。そのため、観光地などの受け入れ側には、原材料を細かく確認するなどの丁寧な配慮が求められています。 |
| 問11 | 答え 2<br>高齢者や障がい者が社会の構成員として自立し、安全かつ円滑に活動できる環境を整備するため | バリアフリーは、単なる福祉施策にとどまらず、多様な人々が等しく権利を行使し、社会に参画できるようにするための不可欠な社会基盤の整備として位置づけられています。選択肢にある価格制限は「カルテル」、契約解除権は「クーリング・オフ」、物価下落は「デフレ」に関する説明であり、それぞれ経済活動や消費者保護に関連する異なる課題です。 |
| 問12 | 答え 3<br>男女共同参画社会基本法 | この法律は、家庭、職場、地域などあらゆる分野において、性別にかかわらず対等に参画できる社会を目指して制定されました。混同されやすい「男女雇用機会均等法」は、1985年に制定された雇用における男女の差別を禁じる法律ですが、男女共同参画社会基本法はより広く、社会全体の在り方の基本理念を示しています。 |